特別講演 3

産業医の全国組織化とその他産業保健のトピック

松本　吉郎
公益社団法人日本医師会

（2021 年 5 月 11 日受付）

要旨：労働環境が目まぐるしく変化する現代社会において，産業医に期待される役割は増大し，業務の多様化・高度化が求められるようになった. さらに 2019 年 6 月に働き方改革関連法が成立し，産業医・産業保健機能の強化等が図られ，今まで以上に産業医の職責は高まっている.

日本医師会の産業保健委員会では，2019 年 7 月に都道府県医師会ならびに郡市区医師会を対象とした産業医に関する組織活動実態調査を実施した．産業保健活動を推進する上で「産業医が不足している」「業務が多様化して，対応できる産業医がいない」「産業医活動を支援する体制がない」「マッチングを行う体制がない」といった課題に直面していることから，早急な支援組織の構築と支援事業の実施が必要であることが明らかとなった．2020 年 5 月に取りまとめた答申では，各地域における既存の組織形態や取り組みを最大限尊重し，早急に既存の組織の全国ネットワーク化を図ることが重要であると示された．その具体策として，全国医師会産業医部会連絡協議会の開催が提言され，同年 5 月 31 日，第 1 回全国医師会産業医部会連絡協議会を開催した．連絡協議会の目的は，①日本医師会と産業医の懸け橋となっている全国の産業医部会等のネットワーク化と②認定産業医支援事業の充実・強化である. 現場の第一線で活動している産業医を守る観点から，産業保健活動に取り組んでいる団体と連携しながら，全国組織化の体制整備に取り組み，①スキルアップ，②情報提供，③相談対応，④事業場斡旋，⑤活動支援の 5 つの柱の産業医活動支援事業を順次展開していく予定である.

一方，働き方改革関連法の施行により，医師の時間外労働に関しては，2024 年度に規制が適用されることになっているが，地域医療構想，医師需給・医師偏在対策等，全てが関連しているため，全体の状況を確認しながら，現在も慎重に検討を続けている.

（日職災医誌，69：201―206，2021）

―キーワード―
産業医，全国医師会産業医部会連絡協議会，日本医師会

労働環境が目まぐるしく変化する現代社会において，産業医に期待される役割は増大し，業務の多様化・高度化が求められるようになった. さらに 2019 年 6 月に働き方改革関連法が成立し，産業医・産業保健機能の強化等が図られ，今まで以上に産業医の職責は高まっている．このような状況の中で，産業医の身分保障や不適正な報酬，地域偏在や需給等の課題も山積しており，産業医活動を支援する体制の整備が急務である．

日本医師会の前期産業保健委員会（2018～2019 年）では，会長諮問「産業医の組織化に向けた具体的方策について―産業医のスキルアップと活動支援―」について検討を行っていたが，その基礎資料を得ることを目的として，都道府県 47 医師会および郡市区 817 医師会，計 864 医師会を対象とした産業医に関する組織活動実態調査を行った．アンケート依頼 864 件中，857 件の回答があり，回収率は 99.2% に達し，各医師会の本件に対する関心の強さが伺われた．

調査結果から，各医師会が産業保健活動を推進する上で直面している課題として，「産業医が不足している」「業務が多様化して，対応できる産業医がいない」「産業医活動を支援する体制がない」「マッチングを行う体制がない」等が挙げられた（図 1）．

産業医を組織として支援することが望まれるが，組織構成，事業内容も地域により異なっていることが明らかになり（図 2），早急な支援組織の構築と支援事業の実施が必要であることが明らかとなった．

更に，産業医の組織化に向けて必要性を感じる施策について尋ねたところ，「産業医経験のない認定産業医を対

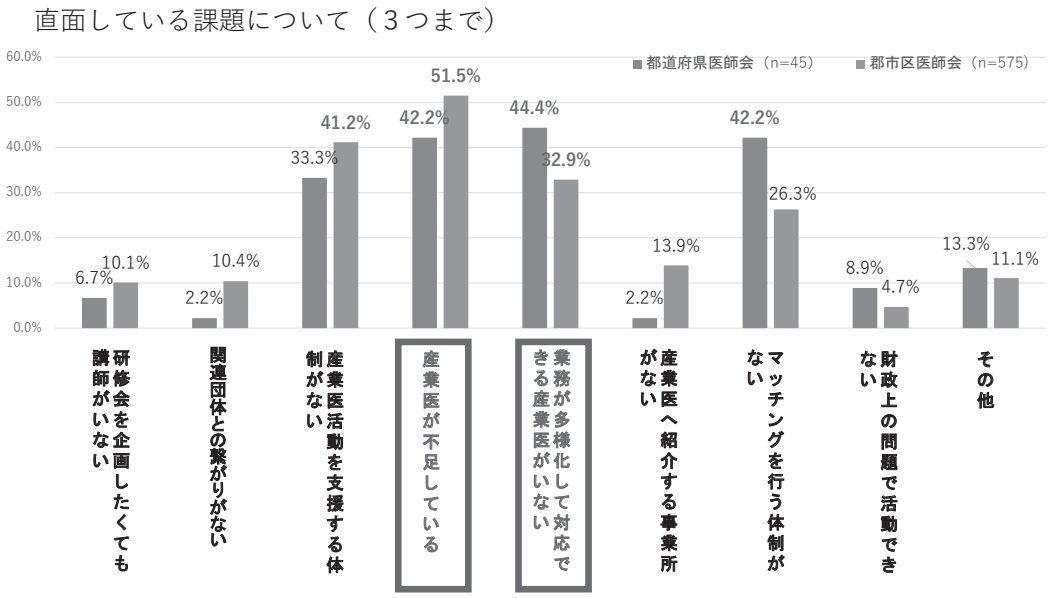

図１　医師会が直面している課題について（3つまで）

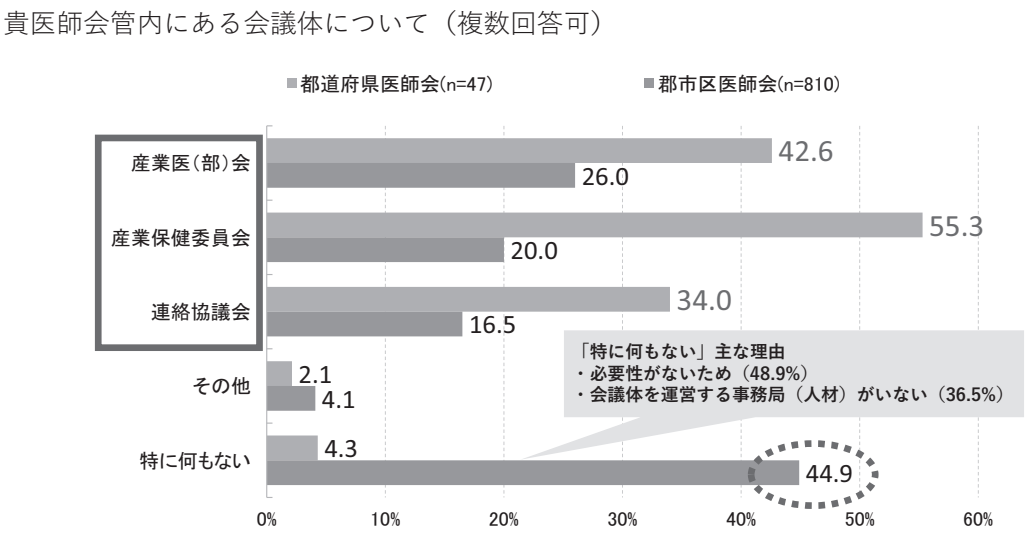

図２　貴会医師会管内にある会議体について（複数回答可）

象にした実践研修」「産業医からの相談対応」「事業所との報酬交渉等の事務作業の代行サポート」との回答を得られた（図3）.

また，有効期限内の認定産業医の活動状況を調べたところ，その半数は産業医活動を行っていないが（図4），今回の要望に応えることが，産業医の不在に悩む地域の解決策に繋がる可能性がある.

さらに，年代別・男女別の構成を見てみると，現在は50代～60代の男性産業医が産業医活動の主な担い手となっているが，20代，30代の男女割合は，その他の年代と比較すると，女性の割合が高い（図5）.

これは結婚，出産，育児等をきっかけに，常勤勤務に拘らず，自分の生活にあった働き方を求める女性医師にとって，ある程度自由な勤務体系が可能である産業医活動が選択肢の一つとして捉えられているためと考えられる．今後の産業医活動にとって，30代，40代の女性が産業医活動に復帰することが重要になると考えられる（図6）.

東京都内の医師会において，産業医資格を有し，活動を行っていない会員に活動を行わない理由を尋ねたところ，「診療が忙しくてやる暇がない」「経験がないため自信がない」「やりたくても働き先がない」「契約・交渉などが面倒だから」等の回答を得られた.

産業保健委員会では，これらの実態調査結果をふまえた検討を行い，各地域の事業者からの要請に産業医がしっかりと対応できる全国支援組織のあり方について

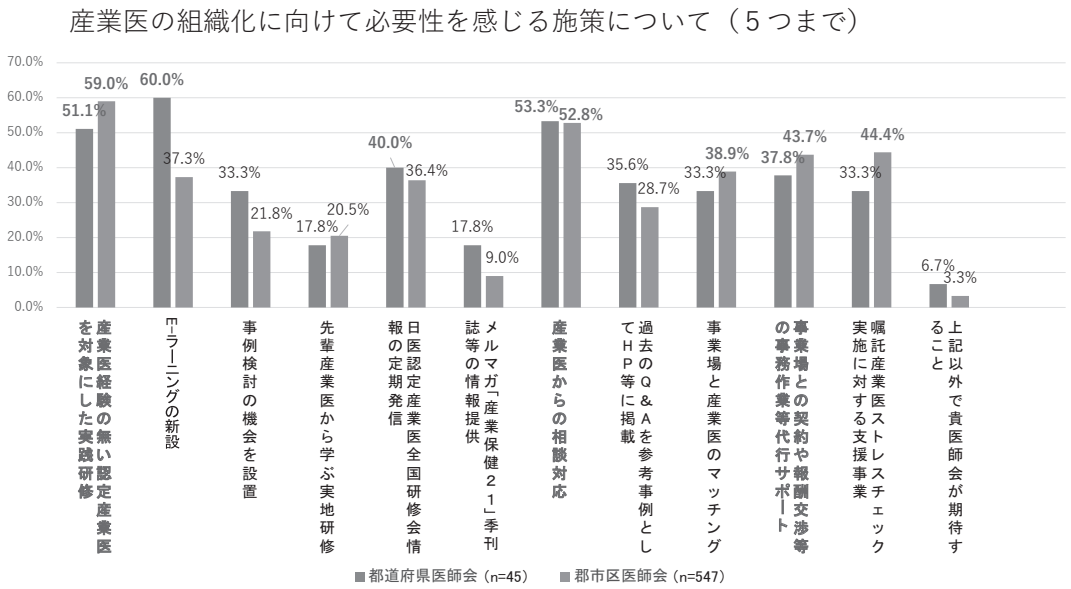

図３　産業医の組織化に向けて必要性を感じる施策について（5つまで）

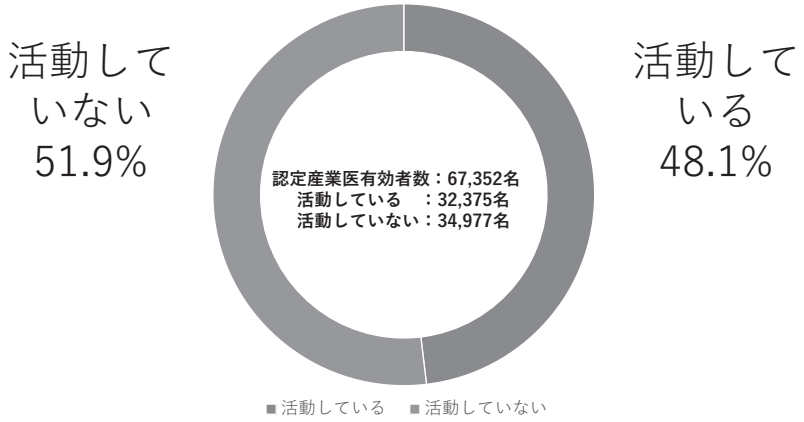

図４　有効認定医の活動状況

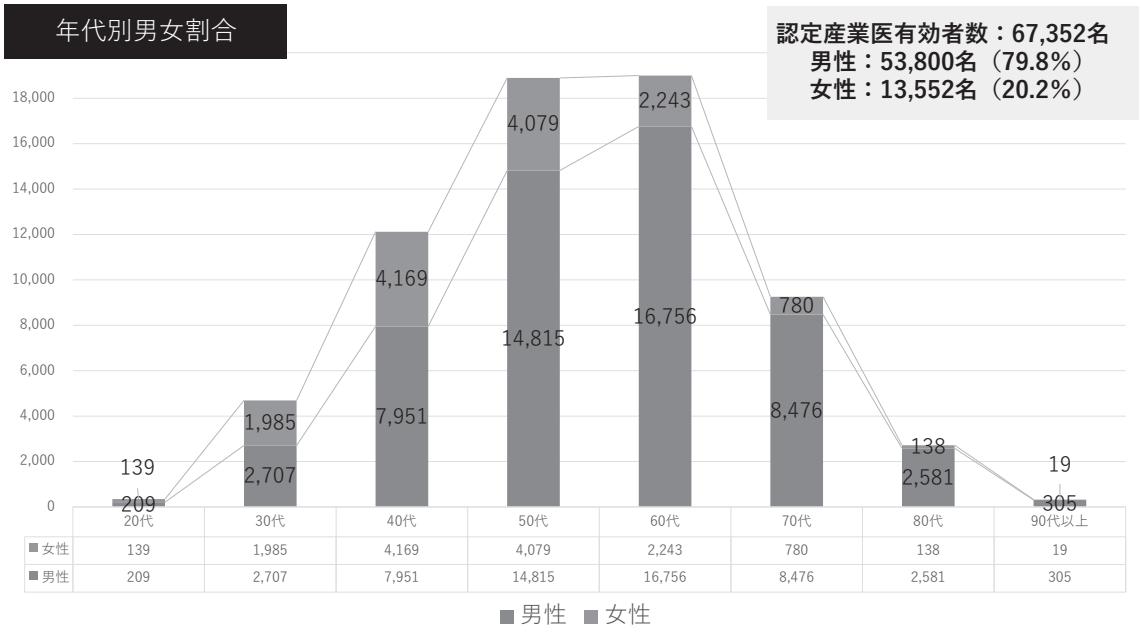

図５　年代別男女割合（有効認定産業医）

区　分	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90超	総計
活動している	3	467	3,339	8,793	11,187	6,296	2,029	261	32,375
男　性	2	269	2,236	7,068	9,987	5,825	1,941	247	27,575
女　性	1	198	1,103	1,725	1,200	471	88	14	4,800
活動していない	345	4,225	8,781	10,101	7,812	2,960	690	63	34,977
男　性	207	2,438	5,715	7,747	6,769	2,651	640	58	26,225
女　性	138	1,787	3,066	2,354	1,043	309	50	5	8,752
合　計	348	4,692	12,120	18,894	18,999	9,256	2,719	324	67,352

図 6　有効産業医　男女年代別活動状況

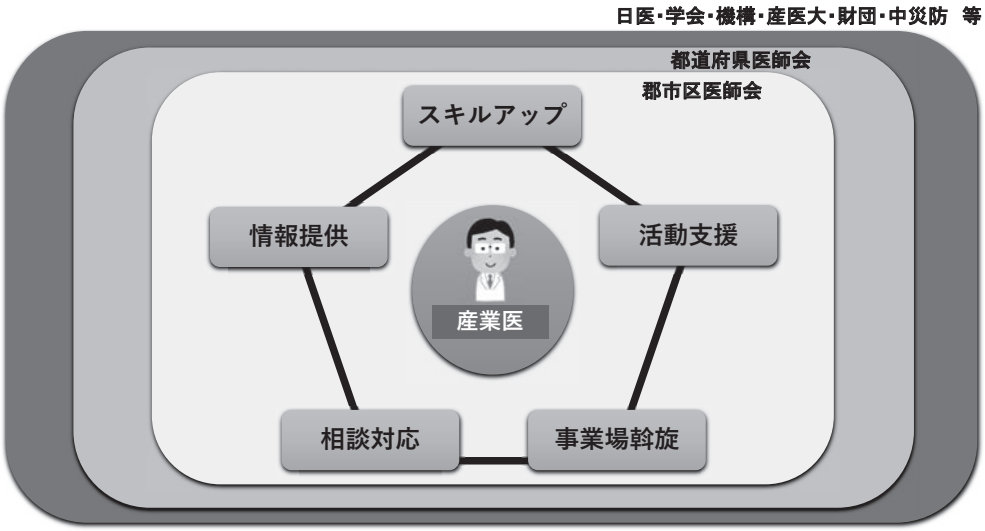

図 7　産業医活動支援事業　5 つの柱

2020 年 5 月に答申を取りまとめた．答申では，全国一律の組織化には解決すべき多くの課題があることから，まずは各地域における既存の組織形態や取組みを最大限尊重し，早急に既存の組織の全国ネットワーク化を図ることが重要であるとしている．

その具体策として，現在，日本医師会主催で毎年開催している都道府県医師会産業保健担当理事連絡協議会を発展的に解消して，全国医師会産業医部会連絡協議会の開催が提言された．この提言を受け，2020 年 5 月 31 日，第 1 回全国医師会産業医部会連絡協議会を日本産業衛生学会との共催，厚生労働省，労働者健康安全機構，産業医学振興財団，産業医科大学，中央労働災害防止協会の後援により開催した．

連絡協議会の目的は，①日本医師会と産業医の懸け橋となっている全国の産業医部会や産業保健委員会等のネットワーク化と②認定産業医支援事業の充実・強化を図ることである．現場の第一線で活動している産業医を守る観点から，日本医師会が中心となって，産業保健活動に取り組んでいる各団体と連携しながら，全国組織化の体制整備に取り組むとともに，この連絡協議会を現場の産業医から支持される組織とするため，①スキルアップ，②情報提供，③相談対応，④事業場斡旋，⑤活動支援の 5 つの柱の産業医活動支援事業を順次展開していくこととした（図 7）．

5 つの柱の具体的な内容は，本年度の産業保健委員会の検討課題ではあるが，現在制作している連絡協議会のホームページから産業医向けの有意義な情報を，連絡協議会参加団体の協力と共に，積極的に発信したいと考えている．なお，⑤事業場斡旋（マッチング）については，東京都並びに埼玉県の複数の医師会が，優良な民間産業医紹介業者の協力を得て，既にモデル事業を開始している．事業内容は画一的な内容ではなく各地域医師会の要望に応えた内容となっており，それぞれに事情の異なる全国の郡市区医師会にとって，良き参考例となることが期待されている．

産業医の組織化は産業医自身のためだけでなく，一般国民にとっても，産業医活動の充実によって，労働環境の改善，労働者の健康向上や安心安全につながるという

図8　脳・心疾患および精神障害の労災請求状況（令和元年度）

メリットがある．健康で安心・安全な職場環境を構築するために，労働衛生の専門家であり，労働者と事業者を繋ぐ「架け橋」である産業医は社会的に必要不可欠な存在である．

現在，新型コロナウイルス感染拡大により，テレワークの普及が一気に進み，労働態様を大きく変化させた．当初はワークライフバランス，仕事と治療の両立等の観点からの好影響のみが挙げられていたが，労働時間管理の難しさ，コミュニケーション不足によるメンタルケアの難しさ等の悪影響が徐々に指摘されるようになった．また，医療従事者や介護従事者等は，労災請求情報の内容を見ると従来から精神障害での労災が多いなど，メンタルヘルスの影響を受けやすいハイリスク者とされており，コロナ禍において過重な身体的・精神的ストレスが加わっていることが，懸念されている（図8）．

さらに，医師の時間外労働に関しては，働き方改革関連法の施行により2024年度に規制が適用されることになっており，ここでも産業医の活躍が期待されている．また，2020年12月2日に厚生労働省より「医師の働き方改革の推進に関する検討会」中間とりまとめが公表された．医師の働き方改革は，地域医療構想，医師需給・医師偏在対策等，全てが関連しているため，日本医師会では全体の状況を確認しながら，医師の働き方検討委員会等で現在も慎重に検討を続けている．

［COI開示］本論文に関して開示すべきCOI状態はない

別刷請求先　〒113-8621　東京都文京区本駒込2―28―16
公益社団法人日本医師会
秘書課（市川）

Reprint request:
Secretary Division (Ichikawa)
JAPAN MEDICAL ASSOCIATION, 2-28-16, Honkomagome, Bunkyo-ku, Tokyo, 113-8621, Japan

National Organization of Industrial Physicians and Other Topics of Industrial Health

Kichiro Matsumoto
Executive Board Member, Japan Medical Association

In today's rapidly changing work environment, the role expected of industrial physicians has increased, and greater diversification and sophistication of services have come to be required. Furthermore, in June 2019, a law related to work style reforms was enacted, strengthening the functions of industrial physicians and industrial health, and increasing the responsibilities of industrial physicians more than ever.

In July 2019, the Japan Medical Association's Industrial Health Committee conducted a survey of prefectural medical associations and municipal medical associations about the organizational activities of industrial physicians. It became clear that it is necessary to establish a support organization and implement support projects as soon as possible, since, in promoting industrial health activities, these medical associations face issues such as "a shortage of industrial physicians, " "no industrial physicians who can respond to the diversification of services," "no system to support industrial physicians' activities," and "no system to perform matching." In a report compiled in May 2020, it was indicated that it is important to establish a nationwide network of existing organizations as soon as possible while respecting the existing organizational forms and initiatives in each region. As a concrete measure, a national medical association industrial physicians' subcommittee liaison council was proposed, and the first meeting of the National Medical Association Industrial Physicians' Subcommittee Liaison Council was held on May 31, 2020. The purposes of the Liaison Council are: (1) to form a network of industrial physicians' subcommittees nationwide, which serve as a bridge between the Japan Medical Association and industrial physicians; and (2) to enhance and strengthen certified industrial physician support projects. With a view to protecting industrial physicians who are active on the frontlines of the field, we plan to work on the establishment of a nationwide organization system in cooperation with groups engaged in industrial health activities, and to gradually develop support projects for industrial physician activities based on five key approaches: (1) skill improvement, (2) information provision, (3) consultation, (4) business site mediation, and (5) activity support.

On the other hand, with the enforcement of the work style reform law, regulations regarding overtime work of physicians are due to be applied in fiscal 2024. But since regional medical care initiatives, and measures for physician supply and demand and against the uneven distribution of physicians are all related, we are continuing to carefully consider them while keeping an eye on the overall situation.

(JJOMT, 69: 201—206, 2021)

—Key words—
industrial physician, National Medical Association Industrial Physicians' Subcomittee Liaison Council, Japan Medical Association

©Japanese society of occupational medicine and traumatology http://www.jsomt.jp